

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

令和 7 年度 自主研究レポート（プレスリリース）

<2024 年度 中国本土からの観光客による経済誘発効果>

当財団は 2025 年度自主研究の一環として、表記の調査を実施した。その概要は次の通りである。

1. 中国本土からの観光客はコロナ後に回復に向かい、2024 年度には 33.7 万人と、コロナ前（2019 年度）の 5 割程度まで戻っている。空路・海路別では海路が 6 割以上となっている。
2. 1 人当たり観光消費額は空路では 13.6 万円と国籍別で最も高い。他方で、海路は宿泊費も発生せず滞在時間も限られていることから、2.8 万円となっている。
3. 観光客数に 1 人当たり観光消費額を乗じた観光収入は、228 億円となり、国内客も含めた観光収入全体の 2.3%に相当する。
4. 観光収入のうち、県外で生産された分を除いた 197 億円が県内への直接効果になると予想される。経済誘発効果（生産額）は 130 億円で、直接効果と合わせて 327 億円になるとみられる。
5. 昨今、高市首相の国会答弁に対して中国側が反発し、日本への渡航自粛要請が講じられている。2010 年の尖閣諸島中国漁船衝突事件では沖縄観光への影響は見受けられなかったが、今後も動向を注視したい。

■本件に関するお問い合わせ

（一財）南西地域産業活性化センター 調査第 2 部 上江洲

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビルディング那覇 2 階

Tel：098-861-2180 Email：uezu-t【at】niac.or.jp

※Email のアドレス中の【at】は、@に置き換えてください。

報道各社

一般財団法人 南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）は、“南西地域のシンクタンク”として、同地域における産業の活性化と持続的な発展に寄与し、皆さまのご期待にお応えできるよう役職員が一丸となって尽力しているところです。

その活動の一環として、この度自主研究レポート「2024 年度 中国本土からの観光客による経済誘発効果」をとりまとめました。その結果についての概要を皆さまに報告いたします。

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
会 長 本永 浩之

“南西地域のシンクタンク”



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

～本レポートのご利用に際して～

- 本報告は執筆担当者の見解に基づき作成されたものであり、当財団の統一的な見解を示すものではありません。
- 本報告は著作物であり、著作権法に基づいて保護されています。同法の定めに従い、引用の際には必ず出典を明記してください。
- その他、ご不明な点やお気付きの点などございましたら、お手数ですが、当財団までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

<2024 年度 中国本土からの観光客による経済誘発効果>

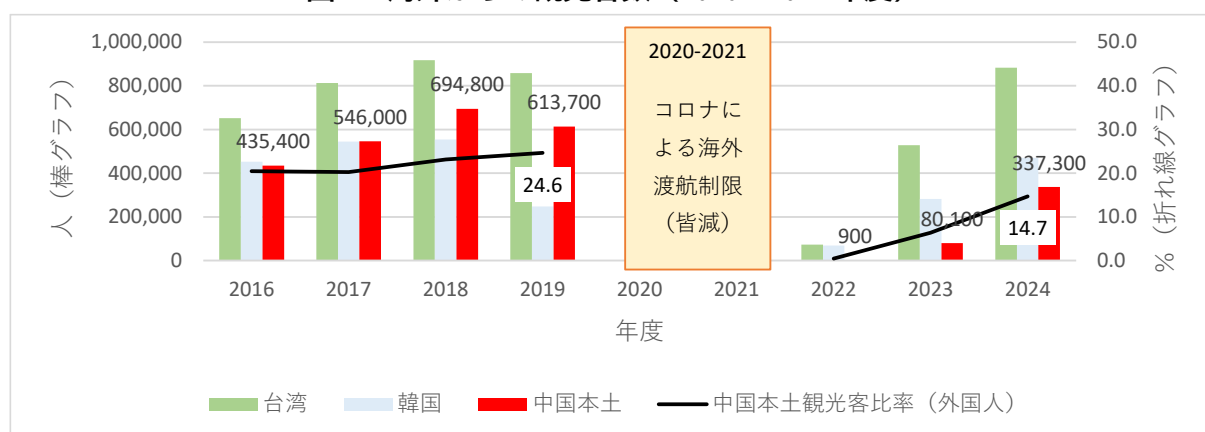
1. 中国人観光客の概況

(1) 観光客数

沖縄県では 2014 年に那覇クルーズターミナルおよび那覇空港国際線旅客ターミナルが相次いで供用開始され、海外からの空路の直行便やクルーズ船の就航が増加した。中でも中国からの観光客はクルーズ船の寄港を契機として増加基調で推移しており、2018 年度は 69.5 万人まで増加している。翌 2019 年度には外国人観光客数のおよそ 4 分の 1 を占めるまでに至った（図 1 参照）。空路・海路別では海路の割合が高い（図 2 参照）。

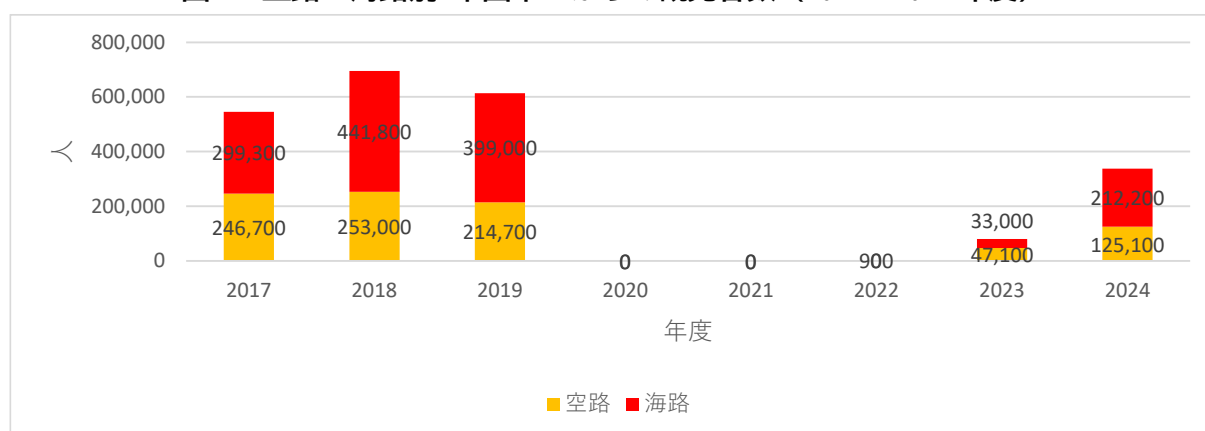
その後、2020～2021 年度のコロナによる海外渡航制限を経て、2022 年度から増加基調で推移している。増加数は台湾や韓国よりも遅いものの、直近の 2024 年度には 33.7 万人まで回復している。コロナ前（2019 年度）の観光客数と比較して半分程度（55.0%）である。

図 1 海外からの観光客数（2016～2024 年度）



出典：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「入域観光客概況」より NIAC 作成。

図 2 空路・海路別 中国本土からの観光客数（2017～2024 年度）



※2022 年の数値は空路。

出典：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「入域観光客概況」より NIAC 作成。

(2) 1人当たり観光消費額

続いて1人当たり観光消費額をみると、空路では台湾（11.3万円）や韓国（那覇空港 9.1万円、下地島空港 10.8万円）と比べて中国本土からの観光客の消費額は13.6万円と最も高い。

他方で海路では中国本土 2.8万円に対して、台湾は 2.9万円とほぼ同程度である。なお、外国人の乗客全体では 2.5万円となっており、他国・地域と比べて高い傾向にある。

空路と海路で大幅な差額が生じるのは、海路（クルーズ船）では県内での宿泊費が発生しないことや滞在時間が限られていることから、県内での観光消費の機会が限られていることが考えられる。

表1 海外の1人当たり観光消費額

(単位:円)

	中国本土		韓国		台湾		その他海外
	空路	海路	空路(那覇)	空路(下地島)	空路	海路	海路
1人当たり観光消費額	135,803	27,506	91,442	108,413	113,159	28,752	15,453
宿泊費	39,878		33,089	44,015	28,383		
土産買物費	41,812	18,341	18,615	13,410	42,819	20,299	8,014
娯楽入場費	5,413	314	4,594	10,336	3,711	352	216
飲食費	33,762	3,770	22,904	22,863	24,597	4,653	3,524
県内交通費	14,917	5,076	12,185	17,790	13,648	3,375	3,683
その他	20	4	56	0	0	72	16

※1：小数点以下四捨五入の関係で1人当たり観光消費額と内訳の合計が一致しない場合がある。

※2：韓国海路のデータは不明。

※3：「その他海外」は、中国本土、台湾を除いた海外の乗客分。

出典：沖縄県文化観光スポーツ部「外国人観光客実態調査」より NIAC 作成

(3) 観光収入

観光客数に1人あたり観光消費額を乗じた観光収入は表2の通りである。中国本土からの観光収入は、空路 170 億円、海路 58 億円となり、空路・海路の合計で 228 億円になると見込まれる。この額は、台湾（815 億円）や韓国（423 億円）と比べて高くはないが、現状でコロナ禍からの回復途上にあり観光客数がコロナ前の水準に達していないことや、観光消費額の比較的低い海路からの観光客数が多い点が要因として挙げられる。

なお、2024 年度における観光客全体の観光収入は 9,821 億円となり、中国本土からの観光収入は 2.3%に相当するとみられる。

表 2 国籍別 観光収入（2024 年度）

	単位	中国本土		韓国		
		空路	海路	空路(那覇)	空路(下地島)	海路
観光客数	人	125,100	212,200	423,700	30,800	16,400
1人当たり観光消費額	円	135,803	27,506	91,442	108,413	15,453
観光収入	百万円	16,989	5,837	38,744	3,339	253
観光収入 (空路・海路計)	百万円	22,826		42,337		

	単位	台湾		国内客含む 全体
		空路	海路	
観光客数	人	665,000	217,800	9,952,700
1人当たり観光消費額	円	113,159	28,752	98,672
観光収入	百万円	75,251	6,262	982,057
観光収入 (空路・海路計)	百万円	81,513		982,057

※1：小数点以下四捨五入の関係で 1 人当たり観光消費額と内訳の合計が一致しない場合がある。

※2：韓国海路の 1 人当たり観光消費額はデータが不明なため、表 1 の「その他海外」の数値を代入して計算している。

出典：沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客概況」、「外国人観光客実態調査」および「令和 6 年度の観光収入」より NIAC 作成

2. 中国本土からの観光客の経済誘発効果

観光収入を需要想定額として、産業連関表を用いた県経済への誘発効果（波及効果）を試算した。その結果は表3に整理している。

表3 中国本土からの観光客の経済波及効果（2024年度）

（単位：百万円、倍）

	生産	うち粗付加価値	うち雇用者所得
①需要想定（観光収入）	22,826		
②直接効果	19,676	10,054	4,976
一次誘発効果	9,065	4,893	2,219
二次誘発効果	3,983	2,493	1,029
③誘発効果合計	13,049	7,387	3,248
④総合効果（②＋③）	32,724	17,441	8,224
⑤誘発倍率（④÷①）	1.43		

需要想定（観光収入）の228億円は、県外で生産された分を除いて197億円が県内への直接効果になると予想される。観光客の消費（購入）した商品やサービスの生産過程を通じた誘発（一次効果）は91億円、その生産過程から得られる所得に基づいた県民消費による誘発（二次効果）は40億円になり、130億円の生産誘発効果がもたらされる。生産誘発効果のうち、原材料調達費等を除いた粗付加価値は74億円、雇用者所得は32億円になるとみられる。

直接効果と誘発効果を合わせた総合効果（生産額）は327億円となり、誘発倍率（総合効果／需要想定）は1.43倍になる。

また、空路・海路別の誘発効果については、表4および表5に示している。海路と比べて空路が需要想定額（観光収入）も大きく、誘発倍率も高い。

表4 中国本土からの観光客の経済波及効果（空路／2024年度）

（単位：百万円、倍）

	生産	うち粗付加価値	うち雇用者所得
①需要想定（観光収入）	16,989		
②直接効果	15,182	7,617	3,636
一次誘発効果	7,246	3,914	1,759
二次誘発効果	2,986	1,869	771
③誘発効果合計	10,232	5,783	2,530
④総合効果（②＋③）	25,414	13,400	6,166
⑤誘発倍率（④÷①）	1.50		

表5 中国本土からの観光客の経済波及効果（海路／2024年度）

（単位：百万円、倍）

	生産	うち粗付加価値	うち雇用者所得
①需要想定（観光収入）	5,837		
②直接効果	4,494	2,437	1,341
一次誘発効果	1,819	979	460
二次誘発効果	997	624	258
③誘発効果合計	2,816	1,603	718
④総合効果（②＋③）	7,310	4,041	2,058
⑤誘発倍率（④÷①）	1.25		

同様に、2024年度の台湾および韓国の観光客の経済波及効果は表6、表7の通りである。総合効果では中国本土に先んじて回復に向かった台湾や韓国が高く、誘発倍率は比較的海路よりも空路からの観光客の多い韓国が高い結果となっている。

表6 韓国からの観光客の経済波及効果（2024年度）

（単位：百万円、倍）

	生産	うち粗付加価値	うち雇用者所得
①需要想定（観光収入）	42,337		
②直接効果	39,419	19,561	8,934
一次誘発効果	19,175	10,374	4,625
二次誘発効果	7,506	4,699	1,939
③誘発効果合計	26,681	15,073	6,564
④総合効果（②＋③）	66,101	34,633	15,498
⑤誘発倍率（④÷①）	1.56		

表7 台湾からの観光客の経済波及効果（2024年度）

（単位：百万円、倍）

	生産	うち粗付加価値	うち雇用者所得
①需要想定（観光収入）	81,513		
②直接効果	70,151	35,979	17,473
一次誘発効果	32,415	17,545	7,954
二次誘発効果	14,076	8,811	3,636
③誘発効果合計	46,491	26,356	11,590
④総合効果（②＋③）	116,642	62,336	29,063
⑤誘発倍率（④÷①）	1.43		

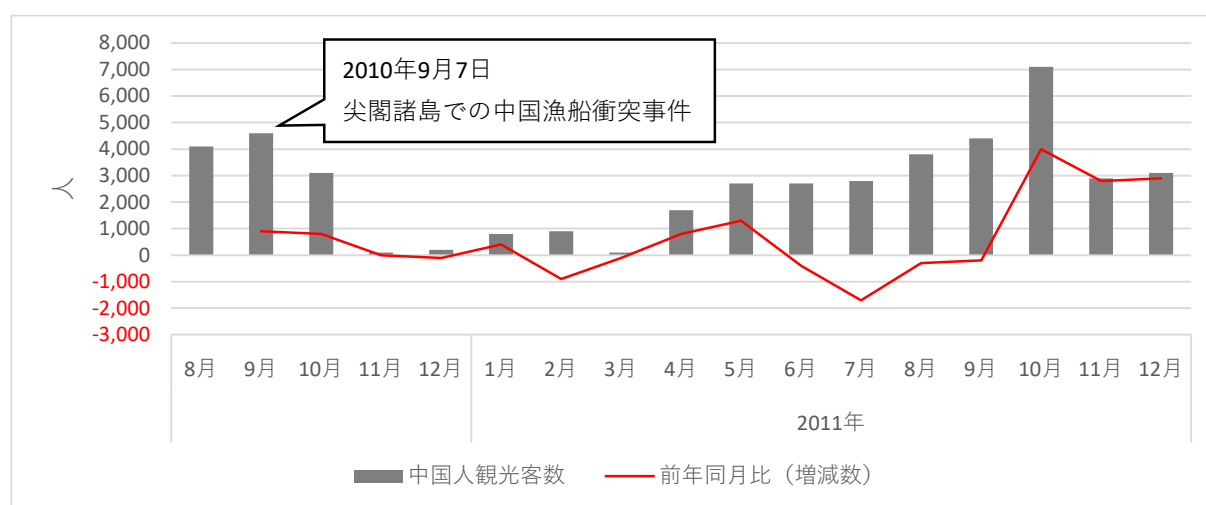
3. 中国観光における懸念と今後への期待

2025 年 11 月 7 日の衆議院予算委員会における高市早苗内閣総理大臣の台湾有事に関する発言に対して中国側が反発し、日中間の政治的な軋轢が生じている。この発言を受けて、中国側は国民に対して訪日観光の自粛を呼びかけている。

中国政府による訪日観光自粛要請は、2010 年 9 月 7 日に起きた尖閣諸島中国漁船衝突事件の際にも行われている。加えて、レアアースの輸出差止めなどの報復措置も取られた。

2010 年当時の中国人の沖縄観光への影響を振り返ると、9 月の事件発生時期には対前年比で増加し、その後も翌 2011 年 9 月までは増減を繰り返している（図 3 参照）。

図 3 中国人観光客数の月別推移（2010 年 8 月～2011 年 12 月）



出典：沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客概況」より

これより、楽観的な見方をすれば 2010 年当時に影響がほとんどみられなかったように、沖縄観光への影響は限定的と考えられる。

他方で中国政府が、当時よりも中国国民の訪日観光に対してビザの発行停止など厳格な措置を取った場合、回復・拡大基調にあるインバウンド需要が足踏みすることも懸念される。2025 年の中国人観光客数は前年比でも増加しているため、中国側の動向次第では今回の試算結果よりも大きな機会損失になる可能性もある。中国本土からの観光客の動向に関しては、今後も注視していきたい。

いずれにせよ、国家間の政治的・政局的な動向が地方経済に負の影響を及ぼす事態は歓迎すべきことではなく、早期の解決が望ましい。また、広く沖縄経済を考えた場合、外的要因に左右されない産業の構築を考えていく必要がある。

(了)